

にらさき

20年度決算を認定	P2
決算審査の状況	P4
ここが聞きたい（一般質問）	P6
予算編成に対する要望書を市長に提出 ..	P11



福祉の日記念まつり (H21.10.3)

就任あいさつ



議長
一木 長博 議員



副議長
藤嶋 英毅 議員

このたび、11月20日の臨時会において、議員各位のご推挙により、第59代議長及び第58代副議長に就任いたしました。

この職責の重要性を十分認識し、市民の皆様の負託に応えるために、全力を尽くす決意を固めたところでございます。

政権交代により、様々な制度や事業の改廃、見直しが示されており、また、地方分権は、これまで以上に推進されることが予測され、地方議会の果たす役割と責任は、重要性を増すばかりであります。

この役割と責任を十二分に果たすとともに、市民の皆様が、安全で安心して暮らせるまちづくりのために誠心誠意努め、議会の活性化と開かれた議会を目指し、議会改革の推進に取り組んでまいります。

市民の皆様方におかれましては、厚いご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

9月定例会は、

10日から10月1日までの22日間の会期で開催し、条例の改正、補正予算、平成20年度決算認定など34議案を審議し、すべて可決しました。

一般質問は、9議員が登壇し市政について市長の考えをたしました。

総額237億8千万円 20年度決算を認定

〔一般会計130億7千万円、特別会計（14会計）67億7千万円、
企業会計（2会計）39億4千万円〕（詳細は4・5頁）

〔20年度決算に伴う 財政指標の報告〕

平成19年度決算から、財政指標を議会に報告し、公表しなければならないこととされています。

《健全化判断比率》

（ ）内は財政健全化計画等を策定しなければならない基準

・実質赤字比率 黒字のため数値なし

（13・70%）

・連結実質赤字比率 黒字のため数値なし

（18・70%）

・実質公債費比率 14・90%

（25・00%）

・将来負担比率 87・60%

（350・00%）

↓ 実質公債費比率、将来負担比率とも、

19年度決算より改善されました。

《資金不足比率》

〔簡易水道・下水道事業特別会計、
病院・水道事業会計〕

・資金不足を生じていないため数値なし

（20・00%）

★いずれの比率も基準を下回っており、健全な財政運営がなされています。

※用語の説明や内容等の詳細は、広報11月号をご覧ください。

〔条例の改正〕

◆老人医療費、子ども医療費、重度心身障害者医療費、ひとり親家庭医療費助成金支給条例

高額医療・高額介護合算療養費制度（医療保険と介護保険の両方のサービスを利用して世帯の負担を軽減する制度）の創設により、助成金を決定する際、従前の高額療養費などの控除項目に、高額介護合算療養費を加えました。

〔土地取得〕

上ノ山・穂坂地区農工団地の道路
（市道穂坂97号線）用地として取得。

・取得予定面積

1万176・24㎡（49筆）

・取得予定価格

6千561万1千898円

（1㎡当たり単価

6千447円）

【補正予算】

財務常任委員会で審査された後、本会議で可決

(国保特別会計は、本会議で審議、可決)

● 一般会計補正予算(第3号)

《補正予算額》 4億5千79万6千円の増額

〈主な内容〉

- ・ 財政調整基金積立金(H20年度繰越金の1/2を積立)
1億7千295万7千円
- ・ 保育所運営事業
3千751万1千円
- ・ 緊急雇用対策事業
2千862万3千円
- ・ 市営住宅管理費
7千94万9千円

● 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

《補正予算額》 4千771万5千円の増額

● 簡易水道特別会計補正予算(第1号)

《補正予算額》 70万8千円の減額

● 下水道事業特別会計補正予算(第2号)

《補正予算額》 11万1千円の増額

● 水道事業会計補正予算(第2号)

《補正予算額》 資本的支出 1千890万1千円の増額

【人事案件】

■ 教育委員会委員

内藤久夫氏の任期が満了となることから、後任者の選任について、市長より議会の同意を求める提案がされ、松本恵子(清哲町折居)氏を選任することに同意しました。



松本恵子氏

■ 固定資産評価審査委員会委員

菊島志郎(下祖母石)氏の任期が満了となることから、後任者の選任について、市長より議会の同意を求める提案がされ、菊島氏を再任することに同意しました。



菊島志郎氏

請願

採択

☆ 社会保障費自然増の毎年200億円の削減をやる
ことの意見書を求める請願

(提出者)

進歩と革新をめざす

葦崎の会代表世話人

渡辺吉基さん

毎年2200億円の社会保障費の削減により、医療、介護、年金、障害者、生活保護などのあらゆる分野が連続改善されてきた。
削減をやめることの意見書の提出を求める。

〈国への意見書〉

「社会保障費2千200億円の削減方針の撤回を求める意見書」

多くの国民は、将来における年金、医療、介護等の社会保障に大きな不安を抱いている。国民が安心して生活できるように、社会保障の充実、改善が図られる必要があるため、2千200億円を削減するという方針の撤回を求める。

中間報告 葦崎駅前施設「旧ルネス」利活用調査特別委員会

定例会の初日に、清水一委員長が、委員会における調査研究の中間報告を行いました。

これまでの委員会における会議の開催状況、他自治体への視察の状況や会議で出された委員の意見を報告しました。今後は、委員会(議会)としての方向付けを行うとともに、施設の利用内容等の決定時期まで、継続して調査研究を行っていくこととしました。

決算認定

財務常任委員会に付託された平成20年度決算（17案件）及び平成21年度補正予算（4案件）について、慎重に審査を行いました。

決算認定の採決では「国民健康保険特別会計決算」「後期高齢者医療特別会計決算」「水道事業会計決算」の3案件について、異議ありの声がありましたが、起立採決の結果認定すべきものと、その他の案件については認定すべきものと決しました。

補正予算の採決の結果は、全て可決すべきものと決しました。

（本会議での採決も同様の結果となりました。）

平成20年度決算〔質疑の内容（抜粋）〕

歳入

〔問〕 土地開発公社が所有する土地の買戻し経費として、7億円を超える金額を補正予算で対応したが、当初予算で、しっか

〔答〕 市長が平成19年12月議会で、土地の一部を自然公園として整備していくという答弁を行い、事業

りと計画を作り、財源内訳も示して計上すべきでなかったか。

化が始まり、取得後23年経過した土地の用途が決まったということで、迅速な対応であったと理解している。

総務費

〔問〕 財政調整基金積立金は、当初予算では1千500万円だが、決算額が1億2千200万円と増えた理由は。

〔答〕 税収が伸びたことによる。

〔問〕 賦課徴収事業費が増加した理由は。

〔答〕 法人市民税還付加算金や税源移譲に伴う住民税の還付など、償還金利子還付金が増加したため。

〔問〕 行政評価事業で、簡素化された3事業とは。

〔答〕 企画財政課の市民バス委託運行事業、保健課のいきいき人間ドック事業、韮崎市立病院事業。

民生費

〔問〕 ゆ〜ぶるの利用者が、年々千人単位で減少しているが、理由は。

〔答〕 20年度については、景気の影響がでている。近隣施設も同様である。

〔問〕 乳幼児医療費助成事業について、窓口無料化、対象年齢を拡大した年度であったが、増加経費は。

〔答〕 3千800万円余。

商工費

〔問〕 甘利山の観光客の推移が10万人ほど減少しているが、理由は。

〔答〕 これまでは推計であったが、駐車場の利用状況等を勘案し、わかる範囲で正確な数字を算出した。

〔問〕 ふれあい商品券は好評であり、市民からも継続して欲しいという意見も

あるが、21年度の実施は。

〔答〕 緊急経済対策で行ったものであり、商工会独自の商品券もあるので、今後可能であるか検討する。

土木費

〔問〕 市単独道路整備事業が、予算に対し決算が少ないが、地域の要望にこたえていないのではないのか。

〔答〕 十分に内容を吟味し、緊急性の高いところから予算を執行している。

教育費

〔問〕 中学生の通学費補助金について、縮小された年度であるが、前年度に比べどのくらい減額になったのか。

〔答〕 対象者541名が180名になり、1千600万円の経費が360万円ほどになった。

市立病院事業会計

〔問〕 オーダリングシステムの導入による効果は。

〔答〕 待ち時間の短縮等々。

〔問〕 待ち時間はどのくらい短縮されたのか。

〔答〕 15～20分は短縮した。

〔問〕 当年度未処理欠損金（3億4千万円余）の解消は。

〔答〕 20年度黒字になった要因と18・19年度の赤字の要因を踏まえ、毎月、管理運営会議などを開催し、少しでも解消できるように努めている。

水道事業会計

〔問〕 水道料を値上げした決算であるが、その後の経営状況は。

〔答〕 前年対比で、水道収益は5・5%アップした。

【平成20年度決算額】

会計名	平成20年度決算額 (支出済額)	対前年度		
		増減額	比率	
一般	130億6,941万9千円	6億215万2千円	104.8%	
国民健康保険	30億3,242万7千円	△ 8,977万9千円	97.1%	
後期高齢者医療	2億1,904万3千円	2億1,904万3千円	新設	
老人保健	2億4,648万6千円	△ 23億7,119万5千円	9.4%	
簡易水道	931万6千円	△ 1,061万1千円	46.8%	
下水道事業	16億2,331万4千円	1億1,129万9千円	107.4%	
介護保険	16億2,706万7千円	1億2,540万8千円	108.4%	
介護サービス事業	1,317万6千円	346万円	135.6%	
財産区	108万3千円	△ 42万円	72.1%	
水道事業	収益的	8億4,150万円	1,220万1千円	101.5%
	資本的	5億9,985万6千円	2,652万9千円	104.6%
市立病院	収益的	21億5,929万3千円	△ 1億7,548万3千円	92.5%
	資本的	3億4,580万8千円	△ 1億2,826万4千円	72.9%
合計	237億8,778万8千円	△ 16億7,566万円	93.4%	

第2回（11月）

臨時会

11月17日に招集された第2回臨時会（11月20日閉会）において、正副議長の改選が行われ、新正副議長（表紙）が当選しました。その他、条例改正議案の審議、常任委員会や議会運営委員会等の委員構成などを行いました。

（その内容等については、次号でお知らせします。）

一般質問

にらさきの まちづくり ここが聞きたい

9人の議員が市政を問う

一般質問の内容は、項目は抜粋、質問と答弁は要約したものです。
詳細な内容は、[葦崎市ホームページ⇒議会⇒会議録](#)で見ることができます。録画中継も配信しています。



清水 正雄 議員
[葦政クラブ]

その他質問

- ◆政権交代の意義と影響について
- ◆旧ルネスの利活用対策について
- ◆雇用促進住宅の取得について
- ◆武田の里まつり並びに花火大会会場について

ライフガーデンにらさきの地域貢献は

議員 地域貢献活動について、どう評価しているか。

市長 駅前運営協議会への積極的な加入、当該敷地での商工会青年部などへの活動支援、駅前通り街路灯電気料の応分負担など、地域づくりへの協力について、一定の評価をしている。

議員 売上高、雇用の状況については、いかがか。

市長 8月末現在、アミューズメント棟を除く月平均の売上高は約6億円、地元雇用者数は約350人で、ほぼ計画どおりの進捗と聞き及んでいる。

議員 財政面への貢献として、固定資産税については、概算でどのくらい見込んでいるか。

市長 概ね数千円円の増収を見込んでいる。

議員 ライフガーデン駐車場から出る際、右折禁止や直進禁止となっており、不便であるが、その対策は。

市長 若干利便性に欠けることは否めないが、県公安委員会との協議に基づき、利用者の安全確保を最優先するとともに、交通渋滞の防止に配慮している」と理解している。

塩川河川の有効活用

議員 釜無川はサイクリングロードが整備され散策もできるが、塩川では道の駅近くの一部を除き整備されていない。有効活用、特に、散策道の整備を推進すべきであるが、いかがか。

市長 塩川サイクリン

グロードについては、平成17年度までに三村橋から駒井橋までの約2・2kmが完成している。今後は、駒井橋から下流については、地域住民の要望を踏まえた中で、維持管理を含め河川管理者と検討していく。

中田町の合併浄化槽設置補助金交付は

議員 国道141号線拡幅に伴い、家屋建替えにより、浄化槽を設置する家庭が多くなる中田町は、現在の要綱では補助対象には含まれていないが、6月議会で要綱の見直しを検討するとした、市長の見解は。

市長 補助金交付要綱の見直しを行い、来年度より、現在、下水道基本計画区域内となっている中田町についても、補助対象区域とする予定である。



横森 宏尹 議員
[荏政クラブ]

その他質問

- ◆農業関係資金の利子補助について
- ◆農産物の価格補償について
- ◆農産物の直売場について
- ◆新型インフルエンザについて

ワイン特区への取り組みを

国議員 規制緩和の一端、地域活性化の観点から、農家などが特産農産物を使ったワインなどを少量でも製造販売できる、構造改革特区は、わが市穂坂の醸造用ブドウの生産農家にとっては、一つのチャンスと捉えられる。地元飲食店での提供により地産地消型の農産振興にも結びつくことや、ブドウ生産農家が自らワイナリーを開業し、収益構造を拡大することも可能となる。

また、遊休農地へのブドウ栽培等の拡大や異業種の企業参入も門戸が広がることも予測される。積極的な展開を図るべきだが、いかがか。

市市長 地域限定で規制緩和を促す構造改革特区制度は、本市の特産品であるブドウを原料とした

ワイン製造、販売にも利用できることから、今後、生産者の意見も取り入れた中で、量的緩和、遊休農地解消、農地への企業参入等も視野に入れ、ワイン特区を検討していきたいと考えている。

外国へブドウ、桃の輸出取り組みを推進を

国議員 荏崎市のブドウ、桃は品質が優れ全国トップレベルである。農産物の貿易の自由化を機会に、市長自らが先頭に立って、J Aと連携し外国への輸出に向けた取り組みを積極的に推進すべきと思うが、いかがか。

市市長 山梨県でも、知事を先頭に積極的に取り組んでいることから、連携を密にし、地域農業の発展に努めていく。

穂坂橋から三ツ沢入口の歩道整備等は

国議員 東中学校交差点から穂坂橋の改修工事が12月に終了し、供用開始となるが、通学に危険な、穂坂橋からインターチェンジまでの改修とインターチェンジから三ツ沢入口までの歩道の設置は、どう進められていくのか。

市市長 通学路の安全確保を図る中で、平成27年度までに穂坂橋先から東京エレクトロン入口まで、歩道の新設と併せ道路整備を行う予定であり、三ツ沢入口までについては、東京エレクトロン入口までの工事完了後、速やかに道路整備計画に位置付けて頂けるよう、県及び地元との連携を密に事業化に向けて努力していく。

市税の還付加算金について

国議員 国税の還付金について、高額分の還付を優先し処理日数を短縮すれば、利子分の還付加算金が28億円節約できる、と会計検査院が国税庁に対して指摘したが、本市においても高額還付が生じる企業等を精査し、優先的に処理すれば歳出抑制に繋がると考えるが、いかがか。

市市長 法人市民税の中間納付額の確定申告に伴う還付加算金は、現行地方税法に基づく特例基準割合を適用して支出しており、該当する全ての企業に対し、確定申告後精査して速やかに支払っている。

生活環境整備を

国議員 黒沢川の河川清



岩下 良一 議員
[共伸クラブ]

その他質問

- ◆甘利沢川上流、釜無川、塩川の立木等の伐採について
- ◆県道武田八幡神社線の改修について
- ◆県立荏崎射撃場移転問題のその後について
- ◆企業会計における会計基準の見直しについて

掃は、毎年地元自治会でやっているが、川幅も広く深さもあり、また高齢化の波が押し寄せ、清掃も儘ならない状況にある。市で支援する考えは。

市市長 地区要望に基づき、本年6月、地元関係自治会、県及び市と合同で現地調査を行ったところ、県において、本年11月頃よりライフガーデン付近から、年次計画で河床整理を実施すると聞いている。

国議員 JR中央線沿線の住民は、騒音と向き合っている。JR東日本などに対し、遮音や騒音防止策、また荏崎駅の構内放送の夜間音量の調整など、働きかけを願いたい。いかがか。

市市長 在来線については、騒音に係る環境基準はなく、立川駅以西において、学校等特別地域を

除いては、騒音防止策は講じられていない現状であり、JR東日本での対応は難しいと考える。また、駅構内放送は、午後9時から翌日の午前6時の間は、自動的に音量を下げて対処しているとのことである。

新府史跡指定区域内の道路整備を

国議員 史跡指定区域内の掘跡を、主要地方道茅野北杜荏崎線が寸断するように走り、景観などの妨げになっている。史跡指定区域外への付け替えを、関係機関に強く要望すべきと考えるが、見解は。

国建設課長 現在、新府バイパスの整備計画が予定されているが、その計画路線から、史跡指定区域は除外されているので、予定どおり進めば、掘が分断されることはないと考えている。



秋山 泉 議員
[共伸クラブ]

その他質問

- ◆駅前旧ルネスの利活用について
- ◆市の文化行政について
- ◆観光地とトイレについて
- ◆子どもと徳育について
- ◆創作絵本「ニーラ」について

クリーンエネルギー導入を

副議長 環境省の実現可能調査事業に本市が採用され、小水力発電に関する調査を行うと新聞に掲載された。北杜市をはるかに上回る事業が展開可能と考えるが、見解は。

宮市長 低炭素社会に対応した小規模水力発電については、今回、環境省から全額国庫負担の委託を受けて、今年度中に徳島堰、海老島用水、朝穂堰の3用水路について、水流の状況、適した発電機の種類、発電量、維持管理体制、収支の計算など、事業の実現可能性を調査し、その利活用について検討していく。

副議長 日照時間日本一の穂坂台地の耕作放棄地を集約して、大規模な太陽光発電設備の場を求め、クリーンエネルギー確保

が考えられるが、見解は。

宮市長 大規模太陽光発電施設は、電気事業者の買取価格が個別協議となり、一般住宅より安価に設定されるなど投資効果を得られない問題点があり、更には穂坂町の耕作放棄地は、優良農地内にあることから集約化は難しく、設置は困難と考えられる。

JFAアカデミーと本市サッカーの実情は

副議長 日本サッカー協会が主導する、サッカーのエリート教育システムであるアカデミーは、以前から、本市にも誘致すべきと唱えているが、本年4月に開校された熊本県宇城市の現状は。

宮教育長 107名の希望者の中から厳しい選考を経て13名が合格し、活

動を開始している。中学での3年間で世界と戦える選手育成を目標に、エリートプログラムに基づき強化を図るとともに、人間形成にも目を配った活動を行っている。

副議長 本市のサッカーの実情と人工芝グラウンドの新設計画は。

宮教育長 少年サッカーのチーム数は4チームで、競技人口は減少傾向にある。

サッカーのまち韮崎として、各世代で全国に名をはせてきたが、最近では全国レベルでの活躍は少なく、韮崎高校も厳しい環境下の中で健闘している状況にある。

人工芝グラウンドは、耐久性に優れ、季節・天候による使用制限を受けないため、競技力を向上させる上でも環境整備は必要と考えるので、財政状況を鑑み検討していく。

自主防災組織への取り組み状況は

副議長 自主防災に対する地区防災計画書や組織体制の整備について、市内100地区にある自主防災会のうち、それらが策定されているのは3月議会では43地区とのことだったが、その後の指導状況は。

るものと予測され、またいつ発生してもおかしくないと言われている。本市も地震防災対策強化地域内であり、十分な備えが必要である。大地震発生時の揺れやすさなどを想定し、地図で市民に示すマップを作成し、危険度を知らせることが必要だと思うが、いかがか。

宮市長 地震による災害

ヤマヒル撲滅対策を

副議長 円野、清哲、神山、旭地区においてヤマヒルが繁殖、拡大し、日常的な田畑の草刈作業をはじめ、様々な作業において、吸血される被害が相次いでいる。早急な対応を図るべきであるが、いかがか。

宮市長 ヒルを運ぶ鹿や猪などの野生動物を人里に近づけないこと、ヒル

から生命、財産を守るには、建物被害等の可能性を住民に伝えることにより、住民の注意を喚起し高揚を図ることは重要であり、詳細な情報が示された地震防災マップの提示は有効な手段であると考えられる。

今後、関係機関へ協議し、要望を重ねながら市民にとって有用な、作成に向け検討していく。

の好む環境を改善すること、生息区域を周知し作業時など住民自らが防御対策を行うことが効果的と言われている。市では獣害対策として、当該地区において野生動物を人里に近づけないために、緩衝帯を設置している。この獣害対策により、ヒルが好む環境が改善され、今後は徐々に減少するものと期待される。今後は、県と連携を図り、生息区域や防御対策の情報発信も検討していく。

地震防災マップの作成を

副議長 東海地震は80%以上の確率で今後発生す



一木 長博 議員
[韮和クラブ]

その他質問

- ◆国政政権交代による地方自治体への影響をどのように考えるかについて
- ◆国の政策に伴う市の現状について
- ◆自然エネルギーを活用した「小水力発電」について
- ◆主要地方道韮崎南アルプス中央線の安全対策について



森本由美子 議員
【公明党】

その他質問

- ◆市の専門職(保育士、調理師など)の採用計画について
- ◆私立幼稚園就園奨励費補助金の拡充について
- ◆釜無川河川敷の雑木の伐採について

政権交代による本市への影響は

副議員 今年度、切れ目のない経済対策として地域活性化・経済危機対策臨時交付金などが補正予算で創設されたが、新政権がマニフェストに掲げた財源捻出のため、予算の組みかえや一部凍結による地方への影響が懸念される。政策実現を優先して無理をしたことにより、日本経済の後退や国民生活への影響があつてはならない。

副議員 今後の国の予算の組みかえが、本市に与える影響については、いかがか。

副市長 本市で、早急に対応した各種経済対策の財源となる国の予算が組みかえられれば、一般財源の負担増が予測され、非常に厳しい状況になると考えられるが、今後の推移を慎重に見守り、雇用対策を初め市民生活を

守る各種施策が、スムーズに執行できるよう市長会を通じ、強く要望していく。

薬物乱用防止は

副議員 葦崎市における薬物乱用の現状は。

副市長 平成20年度における葦崎警察署管内での検挙人数は20名であり、葦崎市内では2名(市内で検挙した人数)である。

副議員 財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターが、学校現場などをキャラバンカーで巡回している。市内中学校で、これを活用した薬物防止教育を要望するが、いかがか。

副教育長 学校の計画等もあるので、教育課程の中で、検討させていた

新型インフルエンザ対策強化を

副議員 市立病院における外来での迅速な診療体制の整備などは。

副市長 通常の外来患者として内科、小児科の2診療科で受入れを行っており、また、一般外来患者との診察室の区分、午後診察を行うなど院内感染防止に細心の注意を払い、診療体制を整えている。

副議員 学校施設での集団感染予防対策は。

副教育長 日頃から手洗い、うがいの励行及びマスクの着用を指示し、消毒用アルコールを各校に配布し感染予防に努めている。また、家庭で毎朝体温を測ることや、熱や咳などの症状がある場合は学校を休み、早急に医療機関を受診するよう指導している。

防災について

副議員 災害時に、支援が必要な高齢者や障害者の名簿の整備状況は。

副市長 平成18年に「要援護者支援カード」の登録制度を開始し、一人での避難が難しい方々を対象に自主登録で名簿を作成し、平成20年には、この方々に加え重度の身体・知的障害者、ひとり暮らしの高齢者、要介護者を含めて、要援護者台帳として整備している。

副議員 要援護者一人ひとりに対する具体的な支援方法を定めた個別プランの策定状況は。

副市長 「要援護者支援カード」登録者には、避難誘導支援員を定めており、災害時の救出活動に対処できる計画となっている。

副議員 避難訓練の実施状況と、要援護者への対応は。

副市長 本年8月29日から9月6日までに、84地区の自主防災会が避難経路の確認、避難誘導、初期消火、非常持ち出し品の点検等の訓練を実施し、約6千人が参加した。そのうち、災害時に支援が必要な方々を対象とした、安否確認や避難誘導等の訓練が7地区で実施された。

副議員 木造住宅の耐震化改修について、防災先進県では、県他にも市町村が上乗せで様々な助成制度を行っているが、市ではいかがか。

副市長 耐震診断は、今年度も無料で行っている。耐震化改修については、本年6月の県の補助制度改正を受け、本市の現行助成制度の見直しも

検討していく。

耕作放棄地、遊休農地の再生は

副議員 本年度は、どの地域において耕作放棄地などの解消を計画し、対象面積はどの位になるのか。

副市長 現在、県の景観保全事業により、穂坂、穴山、上ノ山地区で3・2ha、企業及び法人の再生活動により穴山地区で2haの合計5・2haの解消が見込まれている。

副議員 新府城南側の耕作放棄地、遊休農地は、新府城周辺の景観という観点などから、再生が必要と考えるが、いかがか。

副市長 現状が広範囲に山林化しており、個々の再生は難しく、埋蔵文化財も関連する地域のため、企業、法人の参入も厳しい状況である。今後、農地所有者や企業、法人の意向を調査し、再生後の利用が見込めるのであれば、県と連携し検討していく。



小林 伸吉 議員
【公明党】

その他質問

- ◆地震防災マップの作成状況について
- ◆黒沢川の川底土砂の除去について



神田 明弘 議員
[日本共産党葦崎市議団]

地方税の差し押さえについて

国議員 私どもは7月に、地方税の差し押さえについて、法律にある納税者保護の原則を、厳格に遵守するよう求める申し入れを行った。払いたくても払えない住民の実情を無視し、納税者保護の原則から外れた行政の滞納整理強化に悲鳴が上がっている。格差と貧困の広がりの中で、住民の生活は大変であり、滞納は、地方税だけでなく、公営住宅の家賃や保育料などにも及んでいる。

国議員 納税者の保護を厳格に守ることについて、市長の見解は。

市長 差し押さえは、納期内納付している納税者との間に不公平の無いよう、公平公正な税負担が原則であるので、納税相談にも応じない者、納税意識の欠如した者等に

その他質問

- ◆衆議院選挙結果について
- ◆国保一部負担金減免の積極的活用について
- ◆旧ルネス利活用問題について
- ◆安心して働き続けられる社会に
- ◆社会保障の拡充について

対して行っており、経済的理由等により、納付困難な者には状況に応じ柔軟に対応している。また納税者によっては、経済事情により納付困難な者もいるので、分納誓約により、税が納付しやすい方向で納付をお願いしている。

国議員 収納課窓口で「納税猶予の申請書」を用意することについての検討結果はどうなったか。

市長 議員申し出のとおり、既に用意している。

環境衛生センター 焼却炉問題は

国議員 今後の施設運営に支障となっている維持管理費の状況について、状況を把握し原因を確認するために、日本環境衛生センターに委託した性能確認調査報告書が出されたが、市はどのように

評価しているのか。

市長 報告によると、当初、三井造船側から示された維持管理費の数値と大きな乖離があるものの、「当時において全国的にキルン式ガス化溶融炉の導入実例が少ないことから、瑕疵を定義することはできない。」としている。

国議員 6月議会で、この問題解決のために、企業などを除いた市民からなる、第3者委員会の設置が必要であると要求したが、その後の進行状況は。

市長 第3者委員会の設置については、市民及びプラントの内容を熟知する専門コンサルタントなどで構成し、施設運営における内容の精査やチェックを行うと、峡北広域行政事務組合から聞

子育て支援対策、就学援助にメガネ代を

国議員 文部科学省の調査では、中学生の2人に1人が視力1・0未満であるが、養護教諭の間では、虫歯治療率の低下とともに、メガネを買えない子どもが増えていることが問題となっている。どちらも貧困が影響している。生活保護では、メガネ代は保護費として支給される。準要保護児童に対する就学援助は、生活保護に準じる制度であり、給食費、学用品、医療費などに支給されている。メガネ代も就学援助の対象とすべきであるが、見解は。

国議員 6月議会で、この問題解決のために、企業などを除いた市民からなる、第3者委員会の設置が必要であると要求したが、その後の進行状況は。

市長 第3者委員会の設置については、市民及びプラントの内容を熟知する専門コンサルタントなどで構成し、施設運営における内容の精査やチェックを行うと、峡北広域行政事務組合から聞



小林恵理子 議員
[日本共産党葦崎市議団]

その他質問

- ◆ヒブワクチンの予防接種について
- ◆介護保険の認定制度について
- ◆日米FTA(自由貿易協定)問題について
- ◆所得税法第56条の廃止について

メガネ代の助成など対象の拡大や上乗せは、現在考えていない。

高齢者と子どもの医療費無料化を

国議員 長野県原村では、65歳以上の高齢者と中学校卒業までの医療費が無料となっており、早期発見、早期治療につながり、一人あたりの医療費は、全国的に低い長野県の中でさらに低くなっている。これら医療費無料制度を国に求める必要があると思うが、見解は。

市長 75歳以上の医療費無料化については、後期高齢者医療保険制度の廃止も含めた議論が、新たな政権の下でなされると考えるので、その動向を注視していく。

国議員 子どもの医療費無料化については、県市長会を通じて、国へ要望する手続きを進めている。

制度を確立するよう要望していく。

国議員 市の独自助成制度も充実していくべきだが、見解は。

市長 75歳以上については、国の議論を見守り、子どもについては、小学校6年生までの助成を行っている。現行制度の下で、子育て支援の充実を図っていく。

新型コロナウイルス感染症 ワクチン公費負担を

国議員 ワクチン接種費用は公費負担とすべきであり、国に求める必要があるが、見解は。

市長 補助制度について、他市と協調し、県福祉保健部を通して、国へ要望する手続きを進めている。

委 員 会 活 動 報 告

総務教育常任委員会

〔9月定例会会期中の委員会〕

（傍聴者2名）

《請願審査》

- ・ 請願第21・3号 オバマ米大統領の「核兵器のない世界」の実現のよびかけに因えて日本政府に、被爆国としてその実現のためイニシアチブを発揮することの意見書を求める請願書

↓ 採決の結果、継続審査すべきと決定

《その他審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求め、質疑を行った。
- ・ 入札における落札率について
- ・ 市有財産について
- ・ 公金の管理、運用について
- ・ 公共交通網（市民バス）について
- ・ 学校でのインフルエンザの状況について
- ・ 学園祭等の機器リースの負担について

市民生活常任委員会

〔9月定例会会期中の委員会〕

（傍聴者2名）

《請願審査》

- ・ 請願第20・5号 社会保障費自然増の毎年2200億円の削減をやめることの見解を求める請願

↓ 採決の結果、採択すべきものと決定

《その他審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求め、質疑を行った。
- ・ 小水力発電について
- ・ 国民健康保険条例改正について
- ・ 新型インフルエンザ対策について
- ・ 健康診査について
- ・ 敬老祝い金の支給状況について
- ・ ホームヘルパー養成講習会について
- ・ 子育て応援特別手当、子ども手当について
- ・ 市民税の課税、収納状況について
- ・ 市立病院改修工事について
- ・ 外来、入院患者の満足度調査について

産業建設常任委員会

〔9月定例会会期中の委員会〕

《審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求め、質疑を行った。
- ・ ヒル対策について
- ・ 有害鳥獣対策について
- ・ 甘利山クリーン大作戦について
- ・ 武田の里ふるさとまつりについて
- ・ 中心市街地活性化について
- ・ ライフガーデンにらさきの雇用状況について
- ・ 企業誘致の状況について
- ・ 河川の立木伐採について

平成22年度当初予算編成に対する要望書を提出

財務常任委員会（清水一委員長）から横内市長に対して、要望書を提出（11月2日）しました。

《要旨》

新内閣により、概算要求の見直しがなされたが、今後の推移によっては、地方自治体の当初予算編成に大きな影響を与えることが予想され、行財政運営に重大な影響を及ぼすことが懸念される。

本市の財政状況は、健全化判断比率等の財政指標において、健全性を保っているが、依存財源が削減される可能性もあり、当面、自主財源である法人市民税など大幅な減少が見込まれる。また、少子高齢化対策や社会インフラ整備などに加え、旧ルネスの利活用、上ノ山穂坂地区農工団地事業など、多額の財政負担を伴う事業を遂行していくかなければならない状況にあり、将来にわたってまで楽観できるものではない。

このような観点から、来年度予算編成においては、財政の健全性を維持することはもちろんのこと、より一層の経費節減に努め、市民ニーズを的確に反映した効率的・効果的な編成に努めるとともに、昨今の社会経済情勢に鑑み、市民生活を守り、地域の再生が図られる予算の編成がなされるよう要望する。



一般質問の方式を変更。

質問の全項目について、一括質問、一括答弁の後に一問一答方式で行ってきた一般質問を、9月定例会から質問の項目ごとに行う方式に変更しました。

「わかりやすくなった。」と好評です。是非12月(下記日程)は、傍聴にいらしてください。



今年も甘利山クリーン大作戦(10.31)に多くの議員が参加しました。



編集後記

歴史的な政権交代から、早や3ヶ月が過ぎようとしています。新内閣に国民は大きな期待を寄せ、高い支持率を保っていますが、様々な制度や事業の見直しを示されていますので、市民生活に影響がでないよう、議会としても取り組んでいかなければなりません。

11月の臨時会で、正副議長の改選、常任委員会等の構成がされ、新たに議会だより編集委員となりましたが、議会活動の

状況などを、分かりやすく的確にお知らせし、市民の皆様から親しまれる議会だよりの編集に努めてまいりたいと思っておりますので、要望等お気軽にお寄せください。

議会だより編集委員会
委員長 一木 長博
副委員長 藤嶋 英毅
委員 森本由美子
清水 正雄
横森 宏尹
石井 錦一
野口 賢一
興石 賢一

- 12月 3日 開会
諸報告
市長所信表明
- 14日 一般質問
- 15日 一般質問
- 16日 議案審議
委員会
- 18日 議案審議
- 21日 閉会

※上記日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。
※定例会(委員会)は、どなたでも傍聴できますので、是非、傍聴にいらして下さい。
(委員会を傍聴する場合には、事前の申し出が必要です)
※本会議は、インターネットでライブ中継・録画中継を配信しています。

12月定例会日程(予定)